

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年9月26日～10月3日)



“米国政府の閉鎖による経済への影響は、公的サービスがどれだけの期間停止されるか、そしてトランプ大統領が不可欠かつ生産的な業務に従事する職員の恒久的解雇に踏み切るのかに左右されます。”

モニカ・ディフェンド

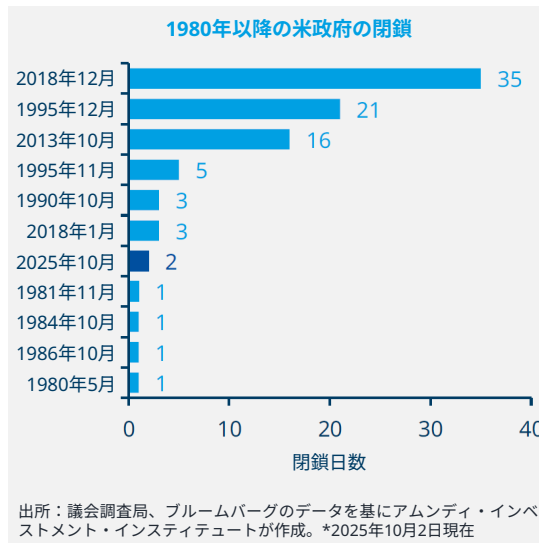
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## こう着状態の米国議会

米国の党派対立で予算案が合意に至らず、米国政府が閉鎖されることとなりました。これは決して異例の事態ではありません。

政府閉鎖は理論的に債務不履行に繋がり得る債務上限の超過が原因ではなく、米国がこれまで債務不履行に陥ったことはありません。

それでも、こうした状況はボラティリティを高め、投資家信頼感に影響する可能性があります。今のところ市場はそれを織り込んでいません。



10月1日、医療関連予算を巡る共和党と民主党の対立を受けて、米国政府が閉鎖される事態となりました。民主党はとりわけ、年末に失効する医療保険制度改革法の医療保険補助を延長するよう求めています。チャートで示したように、政府が前回閉鎖に追い込まれたのは2018年から2019年にかけてのことであり、その時は閉鎖期間もこれまでで最長でした。必要不可欠な公的サービスは今後も継続されます。不要不急のサービスが停止されたことで最も懸念されるのは、連邦職員の一時帰休やそれに伴う収入減、そして経済全体にもたらす損失です。政府が再開されれば、一時帰休となった職員や無給で働いた職員が給与が遡って受け取るになるとみられます。そのため、経済活動は若干の改善が見込まれるものの、完全には回復しないと予想されます。全体的な影響は、政府が閉鎖される期間に左右されます。

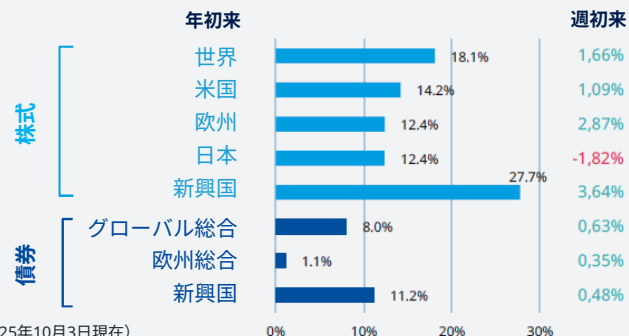


## 今週の市場動向

欧州株式は人工知能（AI）を巡る動きが好感され上昇しました。米国株式も7年ぶりの政府閉鎖にもかかわらず上昇しました。国債利回りは概ね低下し、金（ゴールド）は最高値を更新しましたが、原油価格はOPECプラスの有志国が増産するとの期待から下落しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの  
年初来、週初来の  
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年10月3日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

|  |      | 2年物  |   | 10年物 |   |
|--|------|------|---|------|---|
|  | 米国   | 3,58 | ▼ | 4,12 | ▼ |
|  | ドイツ  | 2,02 | ▼ | 2,70 | ▼ |
|  | フランス | 2,25 | ▼ | 3,51 | ▼ |
|  | イタリア | 2,24 | ▼ | 3,51 | ▼ |
|  | 英国   | 3,96 | ▼ | 4,69 | ▼ |
|  | 日本   | 0,94 | ▲ | 1,66 | ▲ |

出所：ブルームバーグ（2025年10月3日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

| 金（ゴールド）<br>米ドル/オンス | 原油<br>米ドル/バレル | ユーロ/<br>米ドル | 米ドル/<br>日本円 | 英ポンド/<br>米ドル | 米ドル/<br>人民元 | EURIBOR<br>3ヵ月 | T-Bill<br>3ヵ月 |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|--------------|-------------|----------------|---------------|
| 3886,54            | 60,88         | 1,17        | 147,47      | 1,35         | 7,12        | 2,02           | 3,96          |
| +3,4%              | -7,4%         | +0,3%       | -1,4%       | +0,6%        | -0,2%       |                |               |

出所：ブルームバーグ（2025年10月3日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国雇用者数の減少が確認される

ADPの報告によると、9月の民間雇用者数は3万2,000人減少しました。雇用者数は娯楽・宿泊で特に減少しましたが、教育・医療サービスでは増加しました。製造業でも雇用者数が小幅に減少しました。今回のデータは労働市場の軟化と一致しており、公的な雇用関連指標でも同様の傾向が確認され、特に一時解雇（レイオフ）の増加が認められた場合には、米連邦準備制度理事会（FRB）に利下げ余地が生まれる可能性があります。

### 欧州



#### 9月のユーロ圏インフレ率が小幅上昇

ユーロ圏の9月のインフレ率は、エネルギー価格の上昇が食品価格の低下を相殺したことで前年同月比2.2%に加速しましたが、コアインフレ率は同2.3%で横ばいとなりました。サービス価格のインフレ率は小幅に上昇しており、月次ベースで見るとサービス価格が低下した一方、財価格のインフレは加速しました。国別で見ると、ドイツのデータが上振れた一方、フランスのインフレ率は予想を下回り、イタリアとスペインは概ね予想通りの水準となりました。

### アジア



#### 日銀短観で10月の利上げ観測高まる

日銀が四半期ごとに発表する「全国企業短期経済観測調査（短観）」の最新版では、最近と先行きについての企業景況感が引き続き良好なことが示されました。大企業の製造業、建築業、サービス業の好調さが全体を押し上げた格好ですが、中小企業の製造業はまちまちの結果となり、特に鉄鋼と金属製品は米国の関税動向の打撃を受けました。全体としては、景況感の堅調さが企業の物価見通しを後押しし、3年後、5年後の見通しが上昇しました。今回の短観により10月利上げの可能性が高まったと当社では考えています。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年10月3日現在**）。チャートは米国政府機関の閉鎖日数を示します。

**\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **3 October 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **3 October 2025**

Doc ID: **4873739**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4884235)